

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1510	事業名	県民生活総務事業				
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課	評価責任者	県民総務課長 清水 俊治				
		作成責任者	奥村 純平	ダイヤルイン	052-954-6159		
政策名	県民生活行政の円滑な運営		施策名	県民生活行政の円滑な運営			
事業目的	局内の管理運営経費等及び他県出身者により組織される県人会を通じた県政のPR						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、公益法人等への一般職地方公務員の派遣等に関する法律、愛知県給与条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.60人(0人)	17.60人(0人)	17.60人(0人)	17.70人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	6人(0人)	
	経費	人件費(a)	194,711 千円	197,808 千円	245,260 千円	233,743 千円	
		事業費(b)	58,227 千円	71,342 千円	51,722 千円	51,189 千円	
		公債費(c)	6,262 千円	4,246 千円	5,787 千円	4,289 千円	
		計(a)+(b)+(c)	259,200 千円	273,396 千円	302,769 千円	289,222 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	61,909 千円	0 千円	1,160 千円		
経費のうち、一般財源等		258,565 千円	210,888 千円	301,558,547 千円	248,354 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民文化局職員並びに公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館運営協議会の負担金等の事務を行う。 1 管理事務費:66,288千円(管理的経費58,913千円、県人会県政PR推進費7,375千円) 2 戦争に関する資料館運営費負担金:5,054千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	38円	(実績)
		2	常設展示の来客数	最終目標	6,000人		
				4年度	6,000人	6,000人	(見込)
				3年度	6,000人	4,711人	(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
						(実績)	
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、来客数が減少することとなった。					
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:戦争に関する資料館の運営状況が的確に把握できる指標であるため) 戦争に関する資料館の常設展示の来客数は、2年度の4,058人に比べ653人増加したが、目標の6,000人を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、修繕費の減少等により、2年度の42円に比べ4円減少した。						
課題	戦争に関する資料館の常設展示の来客数を、回復・維持していくことが課題となる。						
今後の方向性	・管理的経費については、事務の見直しを進め、より効率的・効果的な執行に努める。 ・「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」については、より多くの県民の皆様にご案内いただきたくとも、資料の展示替え等を適宜行うことで、来客数を回復・維持していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1520	事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民総務課		評価責任者	県民総務課長 清水俊治		
			作成責任者	林 恵佑	ダイヤルイン 052-954-6172	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持		
事業目的	情報公開制度、個人情報保護制度の適正運用の維持					
根拠法令・計画等	愛知県情報公開条例、愛知県個人情報保護条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(0人)	9.40人(0人)	9.40人(0人)	8.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	89,457千円	100,935千円	93,746千円	89,787千円
		事業費(b)	3,022千円	3,136千円	2,142千円	1,957千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	92,479千円	104,071千円	95,888千円	91,743千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		90,722千円	102,189千円	94,280千円	89,992千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。</p> <p>1 情報公開制度運営費:2,653千円 (刊行物有償頒布費975千円、情報公開審査会等運営費816千円 等)</p> <p>2 個人情報保護制度運営費:369千円 (個人情報保護審議会等運営費281千円、個人情報苦情相談窓口運営費88千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	実施機関の諮問から答申までに要した期間(情報公開)	最終目標	4年度 12か月	
				4年度	12か月	8.8か月 (見込)
				3年度	12か月	8.8か月 (実績)
		2	実施機関の諮問から答申までに要した期間(個人情報)	最終目標	4年度 12か月	
				4年度	12か月	13.4か月 (見込)
				3年度	12か月	13.4か月 (実績)
		3	答申1件あたりコスト (PL経常費用/答申件数)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	2,063,627円 (実績)
	4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			4年度	—	— (見込)	
			3年度	—	13円 (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:個人情報保護についての県民の意識が高まっており、個人情報保護制度の運営において、より正確で迅速な対応が求められているため。) ・個人情報保護制度に係る指標2については、個人情報保護審議会の諮問から答申までに要した期間において、類似内容の諮問案件をまとめて進めたことにより、抱えている案件を減少することができたことから、2年度の14.2か月から13.4か月に短縮することができ、相当程度の進展があった。 ・情報公開制度に係る指標1については、情報公開審査会の諮問から答申までに要した期間において、2年度の7.6か月から8.8か月に延びたが、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の答申1件あたりコストは、2年度の57件に比べ不服申立案件の処理件数が8件減少したことから、2年度の1,630,770円に比べ432,857円増加した。 3年度の県民あたりコストは、経常費用の増加等により、2年度の12円に比べ1円増加した。</p>					
課題	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るため、引き続き審議の迅速化・効率化を行う必要がある。					
今後の方向性	不服申立案件の審議に当たっては、引き続き類似案件をまとめて審議する等して迅速化・効率化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1530	事業名	人権推進事業			
所属名	県民文化局人権推進課	評価責任者	人権推進課長 大橋 充人			
		作成責任者	小栗 彩香	ダイヤルイン	052-954-6167	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	県民の人権意識の高揚		
事業目的	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。					
根拠法令・計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、愛知県人権尊重の社会づくり条例、人権教育・啓発に関する愛知県行動計画等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	112,529千円	69,425千円	69,103千円	66,588千円
		事業費(b)	79,481千円	105,479千円	94,136千円	56,459千円
		公債費(c)	1,261千円	1,278千円	1,319千円	1,296千円
		計(a)+(b)+(c)	193,271千円	176,182千円	164,558千円	124,344千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		138,981千円	98,602千円	82,739千円	79,013千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人権施策推進審議会費:447千円(人権施策推進審議会費447千円) 2 啓発推進費:42,057千円(人権問題啓発推進事業費29,565千円、条例普及啓発事務費7,472千円) 3 人権相談事業費:278千円(人権相談事業費278千円) 4 インターネットモニタリング事業費:6,917千円(インターネットモニタリング事業費6,917千円) 5 人権啓発活動事業費補助金:3,830千円(人権啓発活動事業費補助金3,830千円) 6 隣保館運営費補助金:25,952千円(隣保館運営費補助金25,952千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)	最終目標	75.0%	
				4年度	75.0%	75.0% (見込)
				3年度	75.0%	90.9% (実績)
		2	あいち人権センターの入場者数	最終目標	2,772人	2,772人 (見込)
				4年度	2,772人	2,772人 (見込)
				3年度	2,772人	1,351人 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	— (見込)
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	21円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人権プラザの企画展における講演会が中止になったことに伴い、施設入場者数が見込みより減少した。				
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:県民の人権意識を図ることができるため)</p> <p>・3年度のアンケートにおいて、指標の目標値を上回り、同じアンケートの中で、人権を尊重していきつかけとなったと思う人の割合も9割以上を達成したため、管理事業全体として一定の効果が得られた。</p> <p>・人権プラザの入場者数は、企画展の開催等入場者増加の為の取組を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の入場者数を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、給与関係費が増加したこと等に伴い、経常経費が増加したこと等により、2年度17円に比べ4円増加した。					
課題	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」などの人権に関する新たな法律が28年度に施行され、一層の人権教育啓発の推進が求められている。					
今後の方向性	引き続き人権意識の高揚を図るための人権啓発を推進するとともに、幅広い世代に啓発が出来るように事業内容を工夫していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1540	事業名	県民相談・消費生活事業				
所属名	県民文化局県民生活部	評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知				
	県民生活課	作成責任者	川本 菜由子	ダイヤルイン	052-954-6163		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成			
事業目的	県民相談の充実、消費者被害の解消、主体性のある消費者の育成						
根拠法令・計画等	消費者基本法、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者教育推進法、県民の消費生活の安定及び向上に関する条例等						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24.70人(4人)	25.70人(4人)	25.70人(4人)	25.80人(4人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	53人(13人)	53人(13人)	53人(13人)	53人(13人)	
	経費	人件費(a)	416,719 千円	437,094 千円	398,421 千円	405,273 千円	
		事業費(b)	168,293 千円	181,467 千円	162,577 千円	170,682 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	585,012 千円	618,561 千円	560,998 千円	575,955 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
経費のうち、一般財源等	433,149 千円	450,186 千円	402,706 千円	421,047 千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図る。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組む。 1 県民相談費:3,305千円 2 消費者行政推進費:10,388千円 (消費生活企画調査費557千円、消費者被害救済対策費7,816千円、消費者啓発推進費2,015千円) 3 消費者行政活性化事業費:154,600千円(推進事業費15,511千円、事業費補助金139,089千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	72円	(実績)
		2	県民相談の満足率	最終目標	90%		
				4年度	90%	90%	(見込)
				3年度	90%	80%	(実績)
		3	消費生活苦情相談の解決率(斡旋不調を除いた相談件数／相談件数)	最終目標	99.5%		
				4年度	99.5%	99.5%	(見込)
				3年度	99.5%	99.7%	(実績)
		4	消費者啓発事業の認識率	最終目標	65.0%		
				4年度	65.0%	65.0%	(見込)
				3年度	65.0%	92.2%	(実績)
		5	消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率	最終目標	85%		
				4年度	前年度より増	前年度より増	(見込)
3年度	前年度より増			前年度より99市町村増(24市町村:74%)	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:消費生活苦情相談の解決率を高めることは、県民の日常生活における不安の解消に大きく資することとなるため。) ・消費生活相談員に対する研修の充実など相談員の資質の向上を図り、寄せられた相談を適切に処理することで高い解決率を維持し、主要な指標である消費生活苦情相談の解決率が目標(99.5%)を上回るなど、管理事業全体としては相当程度の進展があった。 ・県民相談の満足率については、各種相談・情報提供機関等と連携して相談を実施したが、目標を達成することができなかった。 ・消費者啓発事業の認識率については、各種媒体(情報提供紙、ウェブサイト、テレビ、ラジオ)を活用した消費者啓発を実施し、目標(65.0%)を達成した。 ・消費者被害防止に取り組む高齢者等の見守りネットワークの人口カバー率については、県内市町村に対する補助等を行い、目標(前年度より増)を達成した。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、前年度から人口が30,353人減少し、経常費用が32,425千円減少したことにより、2年度76円に比べ、4円減少した。						
課題	今後も、全ての指標について目標を達成できるよう、それぞれの施策に取り組む。						
今後の方向性	県と市町村が一体となって地域の消費者問題解決力を高め、県民が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現を目指し、県の消費生活相談体制の機能強化を図っていくとともに、引き続き、県内市町村に消費生活センター等の充実・強化に向けた働きかけを行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1560	事業名	旅券発給事業			
所属名	県民文化局県民生活部 県民生活課	評価責任者	県民生活課長 竹本 滋知			
		作成責任者	矢頭 由実子	ダイヤルイン	052-563-0236	
政策名	県民生活行政の円滑な運営、県民の諸活動の支援		施策名	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化		
事業目的	県民生活行政の円滑な運営、国際交流活動の活発化					
根拠法令・計画等	旅券法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13.30人(5人)	14.30人(6人)	14.30人(6人)	14.20人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人(7人)	33人(12人)	33人(12人)	33人(12人)
	経費	人件費(a)	216,243 千円	247,177 千円	214,921 千円	218,357 千円
		事業費(b)	258,165 千円	235,665 千円	205,290 千円	196,970 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	474,408 千円	482,842 千円	420,211 千円	415,327 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		220,792 千円	321,396 千円	48,598 千円	77,988 千円	
経費のうち、一般財源等		253,378 千円	141,402 千円	351,579 千円	337,073 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行う。 各国の安全情報や一般的な注意事項等を提供することにより、海外渡航者の安全意識の向上を図る。</p> <p>1 業務費:256,845千円 (旅券発給事務非常勤職員通勤費7,841千円、事務室管理費100,424千円、事務費29,303千円、申請受付・作成・交付等業務委託費100,484千円、申請受付・交付業務委託費(西・豊)10,952千円、豊田加茂旅券コーナー拡充整備費7,841千円)</p> <p>2 海外渡航情報提供費:1,320千円 (海外安全事業費466千円、海外安全ガイド作成費等854千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／旅券申請者数)	最終目標	—	
				4年度	—	(見込)
				3年度	—	12,339円 (実績)
		2	愛知県旅券センター利用者の満足度	最終目標	70%以上	
				4年度	70%以上	70%以上 (見込)
				3年度	70%以上	88.1% (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	旅券発給業務は県民個人の旅券申請に基づくもので、その増減は社会的要因等により大きく影響を受ける。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者が減り、それに伴い申請件数が激減した。				
	目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 2 (理由: 利用者の意見を把握し窓口業務に反映することで、利用者の利便性向上を図ることができた。)</p> <p>・ 窓口対応の親切・丁寧さに対して満足度が高かったこと等から目標を達成することができた。</p> <p>・ 3年度は、申請件数が減少したことにより待ち時間が縮減されたため、満足度が上がった。</p>				
コスト指標の増減分析	3年度の事業対象者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響による申請件数減により、2年度12,329円に比べ10円増加した。					
課題	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、旅券の電子申請やクレジットカード納付等が導入される予定であり、窓口業務にも大きな変更が見込まれるため、利用者及び窓口対応者が混乱しないよう県が適切に対応する必要がある。					
今後の方向性	今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1570	事業名	文化学事振興事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 足立由紀				
		作成責任者	岩瀬誠	ダイヤルイン	052-954-6184		
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興			
事業目的	文化芸術全般の振興						
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	25.50人(0人)	25.50人(0人)	25.50人(0人)	26.50人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	
	経費	人件費(a)	265,205 千円	269,564 千円	248,689 千円	274,019 千円	
		事業費(b)	210,804 千円	189,180 千円	244,080 千円	1,309,686 千円	
		公債費(c)	38,794 千円	39,150 千円	39,201 千円	39,451 千円	
		計(a)+(b)+(c)	514,803 千円	497,894 千円	531,970 千円	1,623,156 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		90 千円	90 千円	101 千円	89 千円		
経費のうち、一般財源等		445,042 千円	437,274 千円	413,755 千円	935,673 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進する。</p> <p>1 文化学事行政推進費:13,516千円(文化学事行政推進費13,516千円)</p> <p>2 文化芸術連携推進事業費:3,241千円(文化芸術連携推進事業費3,241千円)</p> <p>3 芸術文化選奨事業費:4,707千円(芸術文化選奨事業費4,707千円)</p> <p>4 地域創造負担金:21,000千円</p> <p>5 文化活動事業費補助金:25,000千円 (企画提案事業・後継者育成事業15,000千円、誰もが参加・鑑賞可能な文化芸術事業10,000千円)</p> <p>6 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金:91,500千円 等</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	53円	(実績)
		2	文化活動事業費補助金申請件数	最終目標	4年度 100件		
				4年度	100件	126件	(見込)
				3年度	100件	126件	(実績)
		3	文化活動参加者率(文化活動参加者／本県人口)	最終目標	4年度 10%以上		
				4年度	10%以上	10%以上	(見込)
				3年度	10%以上	7.3%	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	長引く新型コロナウイルス感染症による影響により、引き続き、後援事業及び補助事業への参加者が大きく減少した。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:県民の文化活動への参加動向を示す指標であるため) 3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度(5.9%)よりも回復したものの7.3%と目標を下回った。						
コスト指標の増減分析	県民当たりコストは、2年度の新型コロナウイルス対策として実施した文化芸術活動応援金が終了したことを受け、2年度に比べ94円減少した。						
課題	文化芸術に対する関心が高まり、余暇時間の活用として、文化活動を行いたいとする県民は多い。また、地域に密着した小規模な団体が多く、これらに対する支援を要望する声強い。						
今後の方向性	更なる文化芸術の振興を図るためには、今後も各種文化振興施策を継続的に実施していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1585	事業名	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 菊池 学			
		作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	あいち朝日遺跡ミュージアムの適切な管理運営		
事業目的	史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡とその出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う。					
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.40人(3.30人)	4.40人(3.30人)	4.40人(3.30人)	3.10人(3.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	42,889千円	43,508千円	40,870千円	29,033千円
		事業費(b)	88,149千円	90,594千円	84,101千円	466,764千円
		公債費(c)	135,135千円	117,274千円	134,899千円	43,885千円
		計(a)+(b)+(c)	266,173千円	251,376千円	259,870千円	539,681千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		152千円	66千円	153千円	102千円	
経費のうち、一般財源等		198,349千円	183,638千円	194,055千円	115,439千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>朝日遺跡の重要文化財の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行う。</p> <p>1 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業費:88,149千円 (運営協議会開催費:259千円、管理運営費:2,219千円、調査研究費:625千円 収蔵品データ管理システム費:396千円、管理運営委託費:71,000千円、展示事業費:10,306千円 朝日遺跡出土品保存修理事業費:3,344千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数	最終目標	5万人	
				4年度	5万人	5万人 (見込)
				3年度	5万人	5.7万人 (実績)
		2	県民あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	29円 (実績)
		3	あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用学校数	最終目標	45校	
				4年度	45校	45校 (見込)
				3年度	45校	23校 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、校外学習については利用を控える傾向があった。				
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標: 1(理由: 事業目的である朝日遺跡の価値・魅力の発信を図る直接的な指標であるため。) ・3年度中に入場者数が57,095人と目標値を達成した。 ・あいち朝日遺跡ミュージアムの校外学習利用については、23校の利用があったが、最終目標としている45校は達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりのコストは、改修工事の完了による物件費、修繕費の減等により、2年度の31円に比べ、2円減少した。					
課題	地元の市等と連携し、積極的な広報活動を行いながら、目標の達成を目指す。学校との連携については、校外学習利用のほか、アウトリーチ活動を推進する。					
今後の方向性	今後も引き続き、朝日遺跡と出土品等の保存及び価値・魅力の発信を図り、文化活動の拠点としての役割を担う施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1590	事業名	芸術文化センター管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 足立由紀			
		作成責任者	永井健介	ダイヤルイン	052-954-7476	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センターを拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36人(25人)	36人(25人)	36人(25人)	37人(25人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6人(6人)	6人(6人)	6人(6人)	7人(7人)
	経費	人件費(a)	374,417 千円	379,939 千円	371,893 千円	381,181 千円
		事業費(b)	1,606,900 千円	1,572,887 千円	1,720,925 千円	2,482,360 千円
		公債費(c)	879,909 千円	1,029,164 千円	1,079,362 千円	1,107,149 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,861,226 千円	2,981,990 千円	3,172,180 千円	3,970,690 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		156,817 千円	166,948 千円	150,445 千円	113,017 千円	
経費のうち、一般財源等		1,562,370 千円	1,696,938 千円	1,483,791 千円	1,581,569 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供する。</p> <p>1 管理運営事務費:151,468千円 (芸術文化情報システム運用費75,092千円、アートルाइブラリー業務委託費30,847千円)</p> <p>2 管理運営委託費:999,689千円(指定管理料:指定管理者「愛知県文化振興事業団」)</p> <p>3 美術館運営費:212,071千円(企画展開催費108,845千円、管理費62,394千円)</p> <p>4 施設設備整備費:243,672千円 (エレベーター改修工事213,158千円、監視カメラ改修工事27,709千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	3,271円 (実績)
		2	美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数	最終目標	令和4年度 200万人	
				4年度	200万人	200万人 (見込)
				3年度	75万人	101万人 (実績)
		3	美術館企画展入場率(入場者／入場見込者)	最終目標	令和4年度 100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	84.6% (実績)
	4	芸術劇場利用率(利用日数／利用可能日数)	最終目標	令和4年度 80%		
			4年度	80%	80% (見込)	
			3年度	80%	75.7% (実績)	
	5	受益者負担率(PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標	令和4年度 13%		
			4年度	13%	13% (見込)	
3年度			13%	4.6% (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により美術館及び芸術劇場の催事が相次いで中止となった前年度と比べ、施設利用は回復傾向にあり、芸術文化センター入場者数、美術館企画展入場率、芸術劇場利用率は増加した。ただし、芸術文化センター入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及ばない。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(芸術文化センター全体を包括する指標であるため)・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた施設利用が増加に転じたため、主要な指標である「美術館・芸術劇場・文化情報センター入場者数」においては目標値を超過して達成できた。一方、その他の指標では、2年度に比べて上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による入場制限等により目標値は達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の利用者一人当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が増加に転じたこと及び改修工事費用の減少により、2年度8,491円と比べ5,220円減少した。					
課題	質の高いオペラ、音楽、舞踊、演劇などの舞台芸術や美術展等を継続開催し、複合機能を活かした分野横断的な芸術や、豊富な経験を活かした先端的な芸術を創造・展開していく。					
今後の方向性	美術館や芸術劇場においては、利用者の安心・安全の確保、質の高い芸術創造機能の強化や魅力ある施設を維持することで、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図り、今後の利用者増を見込む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1595	事業名	国際芸術祭「あいち」事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課 国際芸術祭推進室	評価責任者	国際芸術祭推進室長 小野内茂喜			
		作成責任者	石原大地	ダイヤルイン	052-971-3111	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	27人(0人)	24人(0人)	24人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	250,367千円	250,367千円	259,458千円	0千円
		事業費(b)	1,062,060千円	128,942千円	127,920千円	18,057千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,312,427千円	379,309千円	387,378千円	18,057千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,036,859千円	369,309千円	377,378千円	18,057千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。 国際芸術祭「あいち2022」開催事業費:1,062,060千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／芸術祭入場者数)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	- (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	-
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	67円 (実績)
		3	来場者アンケート調査における満足度	最終目標	令和4年度 70%	
				4年度	令和4年度 70%	令和4年度 70% (見込)
				3年度	-	- (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	-: 評価なし (判断の理由) ◎主要な指標: 3 (理由: 継続開催をしていくために必要な指標の一つとなるため) ・国際芸術祭は3年に1度の開催であり、令和2、3年度は非開催年度である。					
コスト指標の増減分析	令和3年度の県民当たりコストは、国際芸術祭「あいち2022」の開催前年であることから、準備費や従事職員数が増加したこと等により、令和2年度2円に比べ65円増加した。					
課題	来場者の満足度をさらに上げ、入場者の増加を目指すとともに、コスト削減を図る。					
今後の方向性	これまでの4回の国際芸術祭で高い評価を受けた複合性やまちなか展開といった独自性を更に発展させ、多くの方々に来場いただくとともに、その満足度を上げていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1600	事業名	図書館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 足立由紀			
		作成責任者	志水 優介	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	愛知芸術文化センター愛知県図書館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、愛知芸術文化センター条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)	40人(40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	31人(31人)	31人(31人)	31人(31人)	32人(32人)
	経費	人件費(a)	485,846千円	494,702千円	451,941千円	460,155千円
		事業費(b)	265,103千円	252,911千円	254,169千円	296,609千円
		公債費(c)	20,714千円	18,537千円	20,524千円	78,636千円
		計(a)+(b)+(c)	771,663千円	766,150千円	726,634千円	835,399千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,235千円	5,266千円	4,199千円	3,545千円	
経費のうち、一般財源等		698,536千円	694,607千円	608,519千円	681,533千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行う。</p> <p>1 管理運営事務費:89,260千円(図書館資料収集整理費34,354千円、電算システム運用費23,296千円等)</p> <p>2 管理運営委託費:126,735千円(指定管理料:指定管理者「愛知県ビルメンテナンス協同組合」)</p> <p>3 図書館連携推進事業費:1,747千円(「あいちものづくり文庫」構築経費1,704千円 等)</p> <p>4 施設設備整備費:47,361千円 (制御・非常照明用直流電源装置更新工事46,860千円、防犯カメラ増設工事501千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 利用者一人当たりコスト(PL 経常費用/利用者数)	最終目標	-	-	
			4年度	-	(見込)	
			3年度	-	345円 (実績)	
		2 利用者数(来館者数、ホームページ及び携帯電話蔵書検索件数)	最終目標	令和4年度 2,104,000人		
			4年度	2,104,000人	2,104,000人 (見込)	
	3年度		2,051,000人	2,503,644人 (実績)		
	3 県内市町村への協力貸出数と遠隔地返却資料数	最終目標	令和4年度 平成24年度の114%			
		4年度	24年度の114%	24年度の114% (見込)		
		3年度	24年度の113%	24年度の86.9% (実績)		
4 来館者アンケート調査における満足度	最終目標	令和4年度 平成24年度の100%				
	4年度	24年度の100%	24年度の100% (見込)			
	3年度	24年度の100%	24年度の102.7% (実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の状況は依然として厳しいものであるが、感染防止対策を十分に行った上でサービスを実施した結果、来館者数は2年度より復調した。また、電子書籍貸出サービスやオンライン利用登録といった非来館型サービスを拡充したことにより、蔵書検索などインターネットを介したサービスの利用者数が増加傾向にある。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため。)</p> <p>3年度は利用者数が2,051,000の目標に対して、2,503,644人で目標値を22.1%上回った。県内市町村協力貸出件数と遠隔地返却資料数は目標値を下回った。来館者アンケート調査における満足度は目標値を2.7%上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の利用者1人当たりコストは、利用者数が大きく増えたことにより、2年度425円に比べ80円減少した。					
課題	外部要因等に対応した図書館サービスの提供のあり方の見直し、特に「新しい生活様式」に対応した図書館サービスの提供や、市町村立図書館等へ支援を行う県内の拠点図書館としての役割を一段と発揮していくことが求められている。					
今後の方向性	今後は、「新しい生活様式」に対応した非来館型サービスの更なる充実を検討・実施していくとともに、拠点図書館として県内市町村立図書館等の支援、関係機関との連携も一層進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1610	事業名	陶磁美術館管理運営事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課	評価責任者	文化芸術課長 足立由紀			
		作成責任者	田渡優	ダイヤルイン	052-954-6183	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化芸術の振興		
事業目的	陶磁美術館を拠点とした文化芸術の振興					
根拠法令・計画等	文化芸術基本法、愛知県文化芸術振興条例、陶磁美術館条例、あいち文化芸術振興計画2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人(16人)	16人(16人)	16人(16人)	16人(12人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	12人(12人)	12人(12人)	12人(12人)	16人(12人)
	経費	人件費(a)	199,195 千円	202,453 千円	185,328 千円	187,968 千円
		事業費(b)	345,150 千円	289,962 千円	261,509 千円	183,024 千円
		公債費(c)	197,549 千円	198,234 千円	198,489 千円	198,947 千円
		計(a)+(b)+(c)	741,894 千円	690,649 千円	645,326 千円	569,939 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		35,809 千円	35,484 千円	21,525 千円	14,762 千円	
経費のうち、一般財源等		537,890 千円	475,580 千円	441,678 千円	398,253 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:261,984千円 (管理運営費142,906千円、現代陶芸展示事業19,582千円、展示事業費52,590千円)</p> <p>2 現代陶芸魅力発信事業費:4,395千円(現代陶芸魅力発信事業費4,395千円)</p> <p>3 施設設備整備費:78,771千円(長寿命化改修実施設計費78,771千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者一人当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	8,023円 (実績)
		2	受益者負担率(PL使用料及び手数料／PL経常費用)	最終目標	-	
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	3.3% (実績)
		3	陶磁美術館来館者数	最終目標	令和4年度 70,000人	
				4年度	70,000人	70,000人 (見込)
				3年度	56,000人	81,282人 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響は2年度に比べて抑えられ、来館者数は増加した。				
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 3 (理由: 事業目的である芸術文化の振興に直接関係する指標であるため) 新型コロナウイルス感染症の影響が抑えられ、来館者数は2年度から31,814人増加し、達成率は100%を超えた。					
コスト指標の増減分析	3年度の利用者一人当たりのコスト(指標1)は、来館者数の増加により、2年度10,899円に比べ2,876円減少した。					
課題	価値観の変化、趣味の多様化、外部環境の変化を踏まえながら、陶磁美術館への来館者の属性を分析し、来館者増に向けた方策を具体化する必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、魅力ある企画展を開催するとともに、広報活動も積極的に進め、親しみのある陶磁美術館とするための施策を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1620	事業名	青少年育成推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 本田 靖			
		作成責任者	秋山 歌澄	ダイヤルイン	052-954-6175	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	青少年の健全育成		
事業目的	青少年の健全な育成					
根拠法令・計画等	子ども・若者育成支援推進法、地方青少年問題協議会法、愛知県青少年保護育成条例、暴走族等の追放の促進に関する条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)	8.90人(1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	9人(7人)	9人(7人)	9人(7人)	9人(7人)
	経費	人件費(a)	118,495千円	117,907千円	110,670千円	109,537千円
		事業費(b)	21,401千円	25,004千円	22,980千円	14,761千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	139,896千円	142,911千円	133,650千円	124,298千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		139,896千円	142,384千円	133,455千円	124,249千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青少年健全育成活動推進費:1,279千円(「家庭の日」県民運動事業費144千円等) 2 非行防止対策事業費:149千円(青少年保護育成審議会開催費75千円) 3 子ども・若者育成支援ネットワーク形成促進費:2,425千円(未来をつくる子ども・若者応援事業費949千円等) 4 インターネット適正利用促進事業費:16,948千円(講座開催費15,552千円等) 5 青少年団体活動推進費補助金:600千円(ボーイスカウト指導者研修補助金300千円等) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	—	
			4年度	—	(見込)	
			3年度	—	17円 (実績)	
		2 子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合	最終目標	令和4年度 70%		
	4年度		70%	73.4% (見込)		
	3年度		70%	73.4% (実績)		
	3 10～19歳1千人当たりの非行少年検挙・補導数	最終目標	前年度実績未滿			
		4年度	前年度実績未滿	2.4人 (見込)		
		3年度	前年度実績未滿	2.5人 (実績)		
外部要因等	なし	最終目標		(見込)		
				(実績)		
		最終目標		(見込)		
				(実績)		
		最終目標		(見込)		
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 3 (理由: 青少年の健全育成及び非行防止の状況を包括的に示す指標であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行少年の検挙・補導数は減少した。子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合は3年度に新たに1市で協議会が設置されたことにより、目標を達成したため、管理事業全体としては、目標を達成した。 ・非行防止対策事業については、青少年保護育成条例の運用及び各種啓発活動を行った結果、3年度の非行少年の検挙・補導数は減少している。 ・青少年健全育成活動推進事業については、市町村に対して子ども・若者支援地域協議会の設置を促進するための支援事業を実施したため、同協議会を利用できる子ども・若者の割合は目標である70%を達成した。 					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、経費の主要な部分であるインターネット適正利用促進事業費に大きな変動がなかったため、2年度の17円から増減なし。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の間でスマートフォンが急速に普及しており、インターネットを通じた有害情報の閲覧や犯罪被害・加害への対応という課題がある。 ・市町村の実情は様々であり、自治体の規模により、困難を抱える子ども・若者を支援する協議会の必要性への理解・認識に違いがあるなど、地域協議会の設置は一概には進まないという課題がある。 					
今後の方向性	県教育委員会、県警察本部、青少年団体、市町村等との連携をより一層深め、地域協議会の設置を推進する。また、時勢に応じた啓発活動を実施し、青少年の健全育成に対する気運の醸成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1630	事業名	民間非営利活動推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課	評価責任者	社会活動推進課長 本田 靖			
		作成責任者	重野 真凜	ダイヤルイン	052-961-8100	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	NPO活動等の活発化		
事業目的	NPO活動等の活性化					
根拠法令・計画等	特定非営利活動促進法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.60人(0人)	9.60人(0人)	9.60人(0人)	9.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	96,876千円	98,333千円	93,329千円	97,893千円
		事業費(b)	11,077千円	8,028千円	7,413千円	8,396千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	107,953千円	106,361千円	100,742千円	106,289千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		105,146千円	106,361千円	100,742千円	106,289千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行う。</p> <p>1 企画推進費:503千円(NPOポータルサイトの運営503千円)</p> <p>2 県民・NPO協働推進費:668千円 (NPOマネジメント人材育成事業費324千円、実務者会議開催費344千円)</p> <p>3 協働連携促進事業費:9,906千円 (寄附教育あいちモデル策定事業費446千円、社会的インパクト評価実践事業費612千円、NPOと大学・企業連携促進事業費3,233千円、持続可能な社会の創り手育成事業費5,615千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業対象者当たりコスト(PL 経常費用/県所管NPO法人 人数)	最終目標	—	—
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	84,914円 (実績)
		2	事業報告書等の提出率	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				4年度	94.3%	93.0% (見込)
				3年度	94.3%	96.9% (実績)
		3	あいち協働ルールブック200 4の新規賛同者数	最終目標	過去3年の実績の平均値以上	
				4年度	19件	15件 (見込)
				3年度	19件	12件 (実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:NPOは、自らの情報公開により市民の信頼を得て活動活性化につなげていくものであり、この指標は情報公開の状況を示す指標であるため。)</p> <p>・3年度は、ルールブック新規賛同者数が目標値を下回ったが、事業報告書等の提出率が目標値を達成したため、管理事業全体としては概ね目標を達成した。</p> <p>・企画推進費については、事業報告書等の未提出法人に対し、NPO法に基づく指導を行い、事業報告書等の提出率は目標を達成できた。</p> <p>・県民・NPO協働推進費については、あいち協働ルールブック新規賛同者数は目標に達することができなかったため、法人への一層の周知が求められる。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の事業対象者当たりのコストは、人件費の下降に伴い、経常費用額が減少したこと等により、2年度の96,785円に比べ11,871円減少した。					
課題	ルールブックは県とNPOが協働を進める際の原則等をルール化したものであるが、新たに設立する法人数が減少しているため、賛同するNPO法人の数も伸び悩んでいる。					
今後の方向性	ルールブックの新規賛同については、ルールブックの意義について、新規法人に対し周知を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1635	事業名	多文化共生推進事業			
所属名	県民文化局県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室	評価責任者	多文化共生推進室長 中西真希			
		作成責任者	田村征也	ダイヤルイン	052-954-6138	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	外国人にとって住みやすい地域づくり		
事業目的	啓発活動、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行い、外国人にとって住みやすい地域づくりの実現を図る					
根拠法令・計画等	あいち多文化共生推進プラン2022					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	109,811千円	114,930千円	109,312千円	107,309千円
		事業費(b)	272,762千円	226,502千円	206,329千円	177,595千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	382,573千円	341,432千円	315,641千円	284,904千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		256,224千円	212,213千円	192,275千円	171,172千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策の実施、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事務を行う。</p> <p>1 企画推進費:8,928千円(プラン策定2,290千円、小中学生向け多文化共生理解教材作成4,000千円等)</p> <p>2 外国人県民日本語教育推進事業費:47,323千円(外国人児童生徒日本語教育支援補助金8,985千円等)</p> <p>3 愛知県災害多言語支援センター設置事業費:680千円 (災害多言語支援センター設置事業費635千円、運営訓練事業費45千円)</p> <p>4 あいち医療通訳システム推進協議会負担金:3,462千円</p> <p>5 愛知県国際交流協会運営費補助金:167,367千円</p> <p>6 日本語学習支援基金出せん金:50,000千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	フォーラムアンケートで「とても参考となった」とした人の割合	最終目標	毎年度50%	
				4年度	50%	50.0% (見込)
				3年度	50%	65.0% (実績)
		2	多文化共生に関する出前講座等の参加人数	最終目標	毎年度220人	
				4年度	140人	220人 (見込)
				3年度	140人	377人 (実績)
		3	あいち医療通訳システム推進協議会利用実績数	最終目標	4年度2,000件	
				4年度	2,000件	2,000件 (見込)
				3年度	2,000件	4,041件 (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	41円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	<p>入国管理制度改正のような国の動きや、リーマンショックのような急激な経済状況の変化などにより、外国人受入に関する環境が大きく変動する場合、本県の施策に影響がある。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3 (理由:外国人にとって住みやすい地域づくりに直接寄与する事業であるため)</p> <p>・「あいち医療通訳システム」の利用実績値は、昨年度の数値を上回り目標を達成できた。</p> <p>・「多文化共生出前講座」については、目標を上回り、県民への多文化共生社会の理解促進に寄与できた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>3年度の県民当たりコストは、新たな「あいち多文化共生推進プラン」策定のための調査の実施による企画推進費の増や、愛知県地域日本語教育推進補助金の拡大による外国人県民日本語教育推進事業費の増等の影響により、2年度の37円と比べて4円増加した。</p>					
課題	<p>多文化共生の進展のためには、外国人、日本人を問わず、意識の浸透が重要であることから、上記課題については年によりばらつきが生じる可能性があるものの、継続的な啓発活動により、目標達成を目指していく。</p>					
今後の方向性	<p>「多文化共生出前講座」については大学等の依頼に基づき実施すること、「あいち医療通訳システム」については病院及び外国人患者の利用の意向によることから、ともに、年により数値のばらつき・変動の出る可能性がある。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1640	事業名	男女共同参画推進事業			
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 朝日 真			
	男女共同参画推進課	作成責任者	藪谷 恭江	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、愛知県男女共同参画推進条例					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)	14.50人(1.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	145,470千円	147,626千円	134,757千円	137,823千円
		事業費(b)	106,697千円	108,647千円	102,588千円	102,557千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	252,167千円	256,273千円	237,345千円	240,380千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		244,224千円	248,523千円	229,811千円	232,697千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進事業費:106,697千円</p> <p>(1) 男女共同参画推進費:1,847千円(男女共同参画のつどい開催費1,464千円等)</p> <p>(2) 女性の活躍促進事業費:5,588千円(女性の活躍促進サミット2022開催費3,578千円等)</p> <p>(3) 女性の活躍企業取組支援事業費:13,243千円(中小企業女性活躍推進モデル事業費6,975千円等)</p> <p>(4) 女性の活躍魅力向上推進事業費:15,257千円(あいち女性リーダー育成推進事業費8,917千円等)</p> <p>(5) 女性団体連盟補助金:500千円</p> <p>(6) あいち男女共同参画財団補助金:70,262千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	(見込)
				3年度	—	30円 (実績)
		2	県の審議会等に占める女性委員の割合	最終目標	7年度 40%以上60%以下	
				4年度	40%以上60%以下	34.30% (見込)
				3年度	40%以上60%以下	33.94% (実績)
		3	あいち国際女性映画祭入場者数(ウィルあいち会場のみ)	最終目標	7年度 11,100人	
				4年度	9,800人	9,800人 (見込)
				3年度	9,400人	7,080人 (実績)
		4	女性の活躍促進宣言数	最終目標	7年度 2,700社	
				4年度	2,123社	2,330社 (見込)
				3年度	1,930社	2,126社 (実績)
		5	「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数	最終目標	7年度 1,200社	
				4年度	922社	1,141社 (見込)
3年度	829社			1,045社 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大により、あいち国際女性映画祭入場者数が目標値を下回った。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:政策・方針決定過程への女性の参画を示す指標であるため)</p> <p>・主要な指標では目標を達成できていないが概ね目標に近い実績を示しており、他の指標においては目標を概ね達成できていることから、相当程度進展ありと評価した。</p> <p>・県の審議会等に占める女性委員への割合は、各部署に女性の登用を働きかけた結果、令和3年4月1日現在33.94%となり、令和2年4月1日現在32.49%から1.45ポイント上昇した。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、給与関係費、補助金等が減少したため、2年度の32円に比べ2円減少した。					
課題	特定の分野の審議会等において、女性の適任者がほとんどいないことなどから、女性委員の占める割合を上げることが難しい状況にある。					
今後の方向性	「7年度末までに県全体として男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態」を目指して、登用率の低い審議会等を所管する部局を中心に、新たな人材の発掘を促すなど積極的に働きかけを行い、女性委員の登用を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1680	事業名	女性総合センター管理運営事業			
所属名	県民文化局	評価責任者	男女共同参画推進課長 朝日 真			
	男女共同参画推進課	作成責任者	藪谷 恭江	ダイヤルイン	052-954-6179	
政策名	平等で活力ある社会の実現		施策名	男女共同参画社会の実現		
事業目的	男女共同参画社会の実現					
根拠法令・計画等	男女共同参画社会基本法、愛知県男女共同参画推進条例、愛知県女性総合センター条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,748 千円	9,888 千円	11,442 千円	11,565 千円
		事業費(b)	291,756 千円	325,601 千円	316,804 千円	357,486 千円
		公債費(c)	523,783 千円	518,587 千円	525,722 千円	577,486 千円
		計(a)+(b)+(c)	825,287 千円	854,076 千円	853,968 千円	946,536 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,937 千円	9,069 千円	7,654 千円	7,455 千円	
経費のうち、一般財源等		819,350 千円	845,007 千円	846,314 千円	862,809 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営委託費:251,434千円(指定管理料238,705千円)</p> <p>2 施設設備整備費:40,322千円(不活性ガス消火設備改修工事費5,610千円等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／利用者数)	最終目標	—	
				4年度	—	(見込)
				3年度	—	1,164円 (実績)
		2	女性総合センターホール利用率	最終目標	令和5年度 70.0%	
				4年度	60.0%	70.3% (見込)
				3年度	23.3%	51.2% (実績)
		3	女性総合センター情報ライブラリー利用者数	最終目標	令和7年度 143,500人	
				4年度	63,250人	66,000人 (見込)
				3年度	122,000人	112,257人 (実績)
	4	女性総合センター宿泊室利用率	最終目標	令和5年度 25.3%		
			4年度	22.7%	28.7% (見込)	
			3年度	21.3%	20.1% (実績)	
	5	利用者アンケート調査満足度	最終目標	令和5年度 90.0%		
			4年度	90.0%	90.0% (見込)	
3年度	90.0%	87.6% (実績)				
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、女性総合センター情報ライブラリー利用者数及び女性総合センター宿泊室利用率が目標値を下回った。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:センターの中核を担う施設であり、その利用を促進していく必要があるため) ・主要な指標では目標を達成しており、他の指標においても目標を概ね達成できていることから、相当程度進展ありと評価した。					
コスト指標の増減分析	3年度の施設利用者あたりコストは、物件費等の減少及び入館者の増加のため、2年度の1,562円に比べ398円減少した。					
課題	利用促進策を実施し、施設利用率や入館者数を増加させていくとともに、男女共同参画の拠点施設であるという施設設置目的に沿った利用数も向上させていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用率及び利用者数の減少という課題がある。					
今後の方向性	施設利用者の拡大やサービス向上を図るとともに、本県の男女共同参画社会の推進拠点として、男女共同参画の実現に向けた活動の充実・強化を図っていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながらの運営を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1690	事業名	統計調査事業			
所属名	県民文化局県民生活部 統計課	評価責任者	統計課長 藤井哲哉			
		作成責任者	富嶋淳	ダイヤルイン	052-954-6098	
政策名	統計の作成	施策名	統計の作成			
事業目的	行政施策に必要な資料を得るため、統計の作成や分析を行う					
根拠法令・計画等	統計法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	66人(0人)	66人(0人)	66人(0人)	67人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人(0人)	8人(0人)	8人(0人)	8人(0人)
	経費	人件費(a)	839,622千円	879,710千円	813,472千円	815,293千円
		事業費(b)	194,150千円	498,526千円	334,148千円	3,142,191千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,033,772千円	1,378,236千円	1,147,620千円	3,957,484千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		279,977千円	284,261千円	260,348千円	258,929千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>就業構造基本調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行う。</p> <p>1 管理事務費:5,707千円(統計連絡調整費2,734千円、地方統計職員訓練費1,046千円)</p> <p>2 統計振興分析費:1,503千円(統計振興費390千円、統計分析費1,085千円、経済研究費28千円)</p> <p>3 統計書編さん費:659千円(統計出版物等刊行費659千円)</p> <p>4 ア 就業構造基本調査費:79,190千円 イ 労働力等調査費:92,779千円(労働力調査費21,030千円、住宅・土地単位区設定費45,708千円)</p> <p>5 学事統計費:2,335千円(学校基本調査費2,180千円、学校保健統計調査費155千円)</p> <p>6 勤労統計費:5,984千円(毎月勤労統計調査費5,984千円)</p> <p>7 人口動向調査費:5,993千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	146円	(実績)
		2 地方統計職員業務研修受講者数	最終目標	100人		
			4年度	100人	90人	(見込)
			3年度	100人	87人	(実績)
		3 経済・景気動向等に関する調査・分析及び結果の公表	最終目標	100%		
			4年度	100%	100%	(見込)
			3年度	100%	100%	(実績)
	4 統計課ホームページ「Web統計あいち」のアクセス件数	最終目標	237万件			
		4年度	237万件	238万件	(見込)	
		3年度	237万件	238万件	(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、地方統計職員業務研修受講者数が予定より下回り、目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:事業内容である統計情報の提供に直接関係する指標であるため)</p> <p>・「Web統計あいち」のアクセス件数が目標に到達するなど、管理事業全体としては当初の目標を達成した。</p> <p>・経済・景気動向等に関する調査・分析として「あいちの景気動向」等を予定どおり作成・公表した。</p> <p>・地方統計職員業務研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村統計担当職員の受講が予定より下回り、目標に達しなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民一人当たりコストは、2年度に実施された大規模調査である「国勢調査」に比べ、3年度に実施された「経済センサス-活動調査」は予算規模が小さかったことから、2年度の523円に比べ377円減少した。					
課題	個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取りまく環境が厳しさを増す中、統計調査の円滑な実施及び県民に対する統計情報の的確な提供に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性	正確な統計調査結果を公表予定日に確実に公表するとともに、ホームページへ迅速に掲載し情報をいち早く県民に提供する。また、統計データをより分かりやすく、より使いやすい形で提供していくために、オープンデータ化を推進していく。業務研修については、4年度からオンライン形式での開催としたことによる効果を見極めつつ、内容の充実に努め、各種統計調査の円滑な実施に向けた県及び市町村統計担当職員の資質向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1700	事業名	公立大学振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課	評価責任者	学事振興課長 奥水弘之			
		作成責任者	近藤誠士	ダイヤルイン	052-954-6243	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	県立の大学の適正な運営管理		
事業目的	県立の大学の適正な運営管理					
根拠法令・計画等	地方独立行政法人法第11条、第42条、地方自治法第232条の2、大学等における修学の支援に関する法律第10条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)	4.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	50,583 千円	51,466 千円	51,004 千円	48,550 千円
		事業費(b)	5,898,858 千円	6,069,442 千円	5,873,373 千円	5,061,215 千円
		公債費(c)	1,605,324 千円	1,607,848 千円	1,610,655 千円	1,627,582 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,554,765 千円	7,728,756 千円	7,535,032 千円	6,737,347 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		7,554,765 千円	7,728,756 千円	6,960,023 千円	6,659,338 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 公立大学法人評価委員会運営費:281千円(評価委員会運営費261千円 等) 芸術大学美術学部校舎整備費:161,033千円(新彫刻棟整備工事費154,929千円 等) 芸術大学施設設備整備費:90,500千円(長寿命化改修実施設計費89,727千円 等) 公立大学法人運営費交付金:4,798,055千円 公立大学法人施設整備費補助金:672,222千円(県立大学特定天井耐震改修費346,336千円 等) 公立大学法人授業料等減免事業費補助金:176,767千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	各事業年度の評価委員会の全体評価	最終目標	「おおむね順調に実施している」以上の評価	
				4年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (見込)
				3年度	おおむね順調に実施	順調に実施 (実績)
		2	利用者あたりコスト(PL経常費用／学生(在籍者)数)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	1,286,945円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 公立大学法人の実績全体を示す指標であるため) ・評価委員会において、県が示す中期目標に基づき大学法人が作成した中期計画の進捗状況を確認し、3年度は「順調に実施している」と評価されており、大学法人の運営が中期計画に沿って着実に実行されていると認められる。			
コスト指標の増減分析		3年度の利用者あたりコストは、大学の施設設備整備を進めたこと等により、2年度1,151,017円に比べ135,928円増加した。				
課題		公立大学法人との連絡調整を密にし、年度計画の進捗状況を的確に把握するよう努める必要がある。				
今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、公立大学法人に対し、年度計画の達成に向けた積極的な取り組みを促していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1710	事業名	私立学校振興事業			
所属名	県民文化局県民生活部 学事振興課私学振興室	評価責任者	私学振興室長 藤井 徹			
		作成責任者	山野 友裕	ダイヤルイン	052-954-6187	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	私学教育の充実		
事業目的	私学教育の充実					
根拠法令・計画等	私立学校法、私立学校振興助成法、私立学校教職員共済組合法、地方自治法、愛知県学校法人等助成審議会条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24人(0人)	25人(0人)	25人(0人)	24人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	11人(0人)
	経費	人件費(a)	273,403 千円	287,017 千円	275,278 千円	270,005 千円
		事業費(b)	72,118,406 千円	71,342,274 千円	68,968,789 千円	67,615,653 千円
		公債費(c)	96,338 千円	87,648 千円	92,412 千円	85,145 千円
		計(a)+(b)+(c)	72,488,147 千円	71,716,939 千円	69,336,479 千円	67,970,803 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円		0 千円		0 千円	
経費のうち、一般財源等	50,645,404 千円	49,831,312 千円	47,431,213 千円	46,564,415 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 私立学校経常費補助金:39,747,150千円 私立学校施設設備整備費補助金:1,000,000千円 私立高等学校等入学納付金補助金:2,743,956千円 私立高等学校等授業料軽減補助金:18,049,324千円 私立幼稚園授業料等軽減補助金:4,526,583千円 私立幼稚園特別支援教育費補助金:1,073,336千円 私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金:2,083,963千円 私立高等学校等奨学給付金支給費:1,020,838千円 等 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	生徒当たりコスト(PL経常費用／私立学校生徒・児童数)	最終目標	—	
				4年度	—	(見込)
				3年度	—	347千円 (実績)
		2	学校当たりコスト(PL経常費用／私立学校数)	最終目標	—	
				4年度	—	(見込)
				3年度	—	114,795千円 (実績)
		3	指導検査における要指導法人の比率(要指導法人数／対象法人数)	最終目標	0%	
				4年度	7%	(見込)
				3年度	7%	8% (実績)
	4	申請者に対する補助実績者数の割合	最終目標	100%		
			4年度	100%	(見込)	
			3年度	100%	100% (実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:対象法人における補助金の適正な執行等の指標であるため) ・申請者に対する補助実績者数の割合が目標どおり100%である一方で、3年度は8%となり目標に達しなかったため。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>令和3年度の生徒当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、2年度に比べ8千円増加した。 令和3年の学校当たりコストは、私立学校経常費補助金の生徒当たり単価が増加したこと等により、2年度に比べ2,322千円増加した。</p>					
課題	補助制度の内容や取扱いについて、法人の実情に応じた説明会を開催するなど適切な周知に努める必要がある。					
今後の方向性	法人に対して引き続き指導・助言等を行い、補助金の適正な執行を促す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	6230	事業名	文化財事業			
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 菊池 学			
		作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782	
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	文化財の保存・活用		
事業目的	文化財の保存・活用の調査・指導及び文化財所有者の文化財に対する保護意識を高めるとともに県民の文化財に対する理解と認識を深める。					
根拠法令・計画等	文化財保護法94条、99条、182条第1項、190条 保護条例10条、34条銃砲刀剣類所持等取締法第14条、19条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.30人(0人)	9.30人(0人)	9.30人(0人)	9.40人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	94,727千円	96,142千円	99,422千円	102,992千円
		事業費(b)	645,345千円	834,457千円	788,031千円	683,099千円
		公債費(c)	663千円	672千円	672千円	41,090千円
		計(a)+(b)+(c)	740,735千円	931,271千円	888,126千円	827,180千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,900千円	3,900千円	3,096千円	2,360千円	
経費のうち、一般財源等		191,985千円	180,464千円	175,463千円	216,811千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存・活用を図るとともに、文化財保護のため、指定文化財の保存修理に対する助成及び管理・環境整備等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文化財保護審議会費:1,356千円(審議会経費581千円) 2 文化財保存費:651千円 3 文化財普及活用費:6,706千円 4 あいち山車まつり活性化事業費:4,921千円 5 埋蔵文化財保存調査費:14,506千円(重機等借上費8,552千円) 6 埋蔵文化財発掘調査委託費:526,932千円 7 史跡断夫山古墳保存活用計画調査事業:11,162千円 8 文化財保存修理費補助金:79,886千円(国指定:56,824千円、県指定:23,062千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	巡視した国・県指定文化財の件数/国・県指定文化財の件数	最終目標	100%	
				4年度	50%	50% (見込)
				3年度	50%	48% (実績)
		2	あいち山車まつり日本一協議会への市町村加入件数	最終目標	40市町	
				4年度	前年度を上回る	33市町 (見込)
				3年度	前年度を上回る	32市町 (実績)
		3	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積	最終目標	100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		4	保存修理件数/保存修理を要する件数	最終目標	100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			117円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:管理事業の中で、予算の大きな部分を占める重要施策であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財発掘調査委託事業については、25,000㎡の調査を実施し、目標を達成した。 ・国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財保護指導委員を委嘱し、県内1,101件の指定文化財のうち、527件の指定文化財の巡視活動を行ったが、最終目標としている巡視率100%は達成できなかった。 ・保存修理件数については、県内61件の文化財に対し63,631千円の補助を行い、目標を達成した。 					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりのコストは、事業者からの受託による発掘調査事業費の増等により、2年度の104円に比べ、13円増加した。					
課題	国、県指定文化財の巡視活動及び保存修理にあたって、各文化財所有者等の理解と協力を得ることが課題である。					
今後の方向性	国及び県指定文化財の巡視活動については、文化財の保存・活用の調査・指導に資する重要な活動であるため、所有者に対して積極的な協力をいただけるよう呼びかけるとともに、巡視を行う愛知県文化財保護指導委員を対象とした打ち合わせ会を開催し、連携を図ることにより巡視率の向上に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	6240	事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業				
所属名	県民文化局文化部 文化芸術課文化財室	評価責任者	文化財室長 菊池 学				
		作成責任者	小川 晃由	ダイヤルイン	052-954-6782		
政策名	県民の諸活動の支援		施策名	埋蔵文化財調査センターの適切な管理運営			
事業目的	埋蔵文化財調査センターの運営により埋蔵文化財の調査研究、普及啓発等を行い、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、愛知県埋蔵文化財調査センター条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.30人(5.70人)	6.30人(5.70人)	6.30人(5.70人)	6.50人(5.90人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	64,544 千円	65,587 千円	62,214 千円	61,633 千円	
		事業費(b)	516,467 千円	40,002 千円	38,686 千円	11,218 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	581,011 千円	105,589 千円	100,900 千円	72,851 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,672 千円	3,643 千円	3,030 千円	2,786 千円		
経費のうち、一般財源等		573,180 千円	97,777 千円	67,700 千円	65,896 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:12,234千円 (光熱水費 4,755千円、業務委託費 4,804千円、埋蔵文化財普及啓発事業費 962千円)</p> <p>2 施設設備整備費:504,233千円 (埋蔵文化財調査センター長寿命化改修工事費 500,728千円、改修工事関連経費 3,505千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	埋蔵文化財調査研究会の開催回数／必要回数	最終目標	100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		2	県民当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	11円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:本研究会は、愛知県及び各市町村担当者が、発掘事例やその問題点を共有化し、知識及び技術の向上を図ることにより、発掘調査を円滑に進めるための重要な役割を担っているため。)</p> <p>・埋蔵文化財調査研究会を7月に開催し、事例報告を行うとともに検討したことにより、目標値を達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、2年度の11円に比べ、増減していない。						
課題	埋蔵文化財調査研究会を開催することにより、市町村担当者が埋蔵文化財に対する共通認識を持つことができ、県全体の底上げを図ることができるため、引き続き埋蔵文化財調査研究会を開催するとともに、埋蔵文化財に対する一般県民への理解を深めるための施策を考え、地元のイベント等に反映するなど、普及啓発活動を充実していく。						
今後の方向性	愛知県及び各市町村担当者が、発掘調査の問題点を共有化するなど、重要な研究会であるため、継続的に市町村担当者が出席し、開催していく必要がある。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。